



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東 名
 コード番号 3842 URL <https://www.nextgen.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 執行役員 CEO （氏名）大西 新二
 問合せ先責任者 （役職名）取締役 執行役員 CFO （氏名）上田 豊 TEL 03-5793-3230
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	1,077	—	194	—	193	—	154	—
2026年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	50.03	49.93
2026年3月期第1四半期	—	—

（注）当社は、2026年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、当第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2026年3月期第1四半期の実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	3,976	2,511	63.1
2026年3月期	3,671	2,403	65.4

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 2,508百万円 2026年3月期 2,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00

（注）1、直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2、配当金の内訳は以下のとおりであります。

2026年3月期第2四半期末	普通配当	10円00銭	記念配当	5円00銭
2026年3月期期末	普通配当	10円00銭	特別配当	5円00銭
2027年3月期（予想）第2四半期末	普通配当	10円00銭	記念配当	5円00銭
2027年3月期（予想）期末	普通配当	10円00銭	記念配当	5円00銭

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	4,500	6.2	350	11.0	340	17.4	280	7.9	90.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	3,092,900株	2026年3月期	3,092,900株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	254株	2026年3月期	254株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	3,092,646株	2026年3月期1Q	3,091,593株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社の事業は、音声を中心とする通信技術に関するソリューション・サービスの提供を行う単一セグメントとなっています。

当社は、インターネットの黎明期から日本の公衆電話網へのインターネット技術の導入や、通信インフラのIP（インターネット・プロトコル）化を牽引してまいりました。大手通信事業者の厳しい要求に応える「キャリアグレード」の品質・信頼性（稼働率99.999%：ファイブ・ナインズ）と、グローバル・スタンダードの先進的なインターネット技術の双方に精通している点が当社の強みです。この独自のポジションを活かし、通信事業者向けに培った技術をエンタープライズ（一般企業・官公庁）向けにも展開することで、お客様のコミュニケーションおよび通信インフラのDXや高度化を支援しています。

当社が提供する製品・サービスは、創業時からの顧客である大手通信事業者に対しては、直接取引にて提供しています。また官公庁や一般企業向けには、エクシオグループ株式会社、サクサ株式会社、NECネットエスアイ株式会社、都築電気株式会社など、当社の資本業務提携先をはじめとした通信系SIパートナーを通じて販売を展開しています。

なお、当社は、2026年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であった株式会社LignAppsを吸収合併したことに伴い、当第1四半期会計期間より非連結決算へ移行しました。これにより、当第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

当社の事業内容は、次の2つに区分しています。

・「ボイスコミュニケーション事業」

音声通信技術を核に、専用ハードウェアであるPBX（内線電話交換機）のリプレイス需要を取り込みながら、企業の音声通信環境のクラウド化を推進しています。さらに、コンタクトセンターの高度化や通話録音データを活用したAI連携ソリューションにも注力し、音声コミュニケーションにおける通信インフラの課題解決に貢献しています。

・「クラウドDX事業」

成長著しいクラウドサービスに必要なネットワーク技術が強みとして、企業等の「クラウド・リフト※1、クラウド・シフト※2」を支援する事業を展開しています。これまで自社サービスとして提供してきたクラウド技術や、業務プロセス改善（BPM）の知見を活かし、クラウドの活用を通じて業務最適化を支援。上流のコンサルティングからシステム化、運用までを一貫して提供しています。

また創業以来の主力ビジネスである通信事業者向けのキャリアコアソリューションにおいても、クラウド化・マルチメディア化・大容量化への対応を進めています。

※1. クラウド・リフト：お客様が現在利用しているオンプレミス型システムを、機能はそのままにクラウドへ移行します。

※2. クラウド・シフト：クラウドへ移行したサービスを骨組みから新たに見直し、クラウドに最適化させて作り変えることで、機能面も向上させ、クラウドの価値を最大限に引き出します。

当第1四半期累計期間における経営成績につきましては、製品・サービス別の売上高は、ワンタイム型ビジネスにおいては、前期に引き続き、ライセンス販売における大型案件の獲得に加え、既存顧客向けDX推進に伴うシステム構築案件が拡大しました。サブスク型ビジネスにおいては、クラウドサービスは既存顧客の利用拡大により堅調に推移したことに加え、保守サービスは既存契約の積み上げにより底堅く推移しました。この結果、売上高は1,077,245千円となりました。

損益面においては、人員強化に伴う人件費の増加などにより固定費は増加したものの、製品及びクラウドサービスの販売拡大による増収効果によりこれを吸収し、売上総利益は499,876千円、営業利益は194,914千円、経常利益は193,885千円、四半期純利益は154,716千円となりました。

受注状況につきましては、ボイスコミュニケーション事業において、クラウドサービス及び保守サービスの受注が堅調に推移したことに加え、ライセンス販売の新規案件を獲得したことにより受注が増加しました。クラウドDX事業においては、企業のDX推進を支援するシステム開発案件を中心に受注が拡大したほか、通信事業者向けサービス運営システムの利用拡大により、ライセンス月額サービスの受注も堅調に推移しました。この結果、受注残高は2,364,517千円となりました。

区 分	第 26 期 当第 1 四半期 累計期間
売 上 高 (千円)	1,077,245
売 上 総 利 益 (千円)	499,876
営 業 利 益 (千円)	194,914
経 常 利 益 (千円)	193,885
四 半 期 純 利 益 (千円)	154,716
受 注 残 高 (千円)	2,364,517

当第1四半期累計期間における事業区分別の売上高の概況は、以下のとおりです。

区 分	第 26 期 当第 1 四半期 累計期間
ボイスコミュニケーション事業 (千円)	636,000
クラウドDX事業 (千円)	441,245

〔ボイスコミュニケーション事業〕

サブスク型ビジネスであるクラウドサービスU-cubeシリーズが順調に成長しています（前年同四半期比24.5%増加）。徐々に生産が終了しつつある従来の専用ハードウェアPBXをリプレイスするクラウドPBX「U-cube voice」や、様々な通信事業者との接続を可能とするクラウドSBC※3「U-cube friends」がその成長を牽引しています。

当第1四半期累計期間における主な成果や進捗は以下のとおりです。

- ・専用ハードウェアPBXのリプレイス需要に応えるクラウドPBX「U-cube voice」：

従来の専用ハードウェアPBXからクラウドPBXへの移行が本格化しており、その需要は拡大しています。本サービスは、専用機器の設置や配線工事が不要なため、初期投資を大幅に抑えられる点が特長です。運用面においても、保守やアップデートがクラウド側で完結することから、従来の部品交換コストやメンテナンス負荷を大幅に軽減できます。さらに、物理的な制約を受けないため、オフィスの移転や拠点新設にも柔軟に対応することが可能です。ロケーションフリーな通信環境を、低コストかつスピーディに構築できる点が大きな強みとなっています。（KDDI株式会社、都築電気株式会社、パナソニックコネクスト株式会社などのパートナー企業を通して多くの一般企業や官公庁に提供）

- ・U-cube friendsの技術的な基盤でもある「NX-B5000シリーズ」：

通信事業者向けに開発された高い信頼性、品質、安定性を有するSBCであり、IP化を進める企業やクラウドPBXサービス事業者など、多様な音声通信ネットワークをつなぐ音声通信専用のソフトウェアゲートウェイとして広く採用されています。IP電話サービスを提供する際に生じる「事業者間で異なる通信仕様の差」や「多種多様なデバイスによる信号形式の違い」、「ネットワーク境界のセキュリティ不安」といった課題を、一括で解決できる点が大きな特長です。

また、国内ベンダーで初めてZoom PhoneやMicrosoft Teamsの接続認定を受けていることから、さらに需要が拡大しており、固定電話とスマートフォンなどの多彩な連携を可能にしています。クラウドサービス事業者が展開するクラウドPBXサービスのプラットフォームとしても利用されています。

- ・NX-B5000のクラウドサービス「U-cube friends」：

クラウド型の音声通信用ソフトウェアゲートウェイであり、番号ポータビリティサービスと組み合わせることで、自社設備を保有することなく、全国に分散した拠点回線のクラウド集約を実現します。

これにより、現在お使いの電話番号を維持したまま、拠点や店舗ごとに設置されていた専用ハードウェア

（PBX）や物理回線の削減が可能になります。物理的な制約を排除し、管理体制をスリム化することで、コスト削減と運用効率の最大化を同時に達成します。

（連携サービスの例：NTTドコモビジネス株式会社の企業向けIP電話サービス「Arcstar IP Voice」）

・通話録音ソリューション「U-cube rec、LA-6000」：

カスタマーセンターなどで録音された音声データを利活用・分析することで、顧客対応品質の向上やトラブルの抑止に大きく貢献しています。（NTTドコモビジネス株式会社、官公庁、金融機関など）

また、単なる通話録音の枠を超え、CTI情報や音声データを外部のAIソリューション等へ連携させる「キャプチャー（データ連携基盤）」としても機能します。これにより、高度な音声解析や業務効率化を実現するための架け橋として、幅広いシーンで活用されています。

（連携サービスの例：NTTテクノクロス株式会社のコールセンターAIプロダクト「ForeSight Voice Mining（FSVM）」、日本マイクロソフト株式会社のAI自然言語処理サービス「Azure AI Speech」）

・マルチデバイス対応でオフィス電話を内線化する「NX-C1000 for Enterprise」：

人材確保と定着（リテンション）が重要な経営課題となる中、場所の制約を受けないロケーションフリーなワークスタイルへのニーズが急速に高まっており、これに伴い、多種多様なデバイスを柔軟に活用できる通信環境の整備は、企業にとって不可欠な要素となりました。

本製品は、こうした企業のデバイスフリー化を後押しするIP-PBX※4システムとなります。オフィス内はもちろん、外出先やテレワーク先でも使い慣れたデバイスで同一の内線番号が利用可能となり、シームレスで効率的なコミュニケーション環境を実現します。（大手の金融機関、保険会社、通信事業者などに提供）

・その他のソフトウェアライセンス販売等

官公庁向けの大型案件である基幹システムの更改に伴い、当社のソフトウェアライセンスが導入されたほか、当社のパートナー向けに、昨今のカスタマーハラスメント（カスハラ）対策をはじめとしたコンプライアンス対応用途として、IVR（自動音声案内）ライセンスを提供しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における当事業の売上高は、636,000千円となりました。

〔クラウドDX事業〕

通信事業者向けのキャリアコアビジネス、および企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援する事業の双方が好調に推移しており、培ったネットワーク技術やクラウドの知見を活かしたソリューションを展開しています。

当第1四半期累計期間における主な成果や進捗は以下のとおりです。

・政府外郭団体向け DX化支援：

業務プロセス改善（BPM）のコンサルティングから実施までを一貫して行い、業務効率化を包括的に支援しています。OEMパートナーであるCamunda社の業務改善システムに、独自開発技術と知見を組み合わせることで、付加価値の高いシステムやツールを継続的に開発・提供しています。

＜支援内容＞

- －業務自動化：煩雑な請求業務を自動化し、作業量の大幅な削減とミスの防止に貢献。
- －電話・コンタクトセンター支援：電話システムを拡充し、円滑な受電対応と情報共有をU-cube connectによりサポート。
- －アプリケーション開発：スマホアプリやWebサイトの機能拡充により、各種申込手続きを自動化し、担当者の工数と問合せ件数の削減を実現。

・通信事業者（MVNO）向けソリューション：

柔軟なサービス運営を支える「業務支援システム」や「SIM管理システム」を独自に開発し、高度な課金システムと統合して提供しています。顧客情報の更新やプラン変更などのオペレーションを即座にサービスへ反映させる、リアルタイム性の高い運用基盤を構築しています。これにより、変化の激しい市場環境においても、顧客ニーズに迅速かつ正確に応える機動的なサービス提供を実現しています。

・通信事業者向けMVNO基盤構築：

日本通信株式会社の、国内初となったフルMVNO※5サービスの商用化を支援しています。通信制御の中核を担うネットワーク基盤の構築に加え、万が一の通信障害発生時にも迅速な原因特定を可能にする技術支援を提供しています。こうした高度な技術力により、安定したサービス運用の実現に貢献しています。

・通信事業者向けクラウドサービスの自社ブランド展開を包括支援「U-cube Enabler」：

パートナー企業による自社ブランドのクラウドサービス展開に向け、当社のプラットフォーム提供と包括的な支援を盛り込んだ要件定義を実施しました。当社は、国内初となるマルチテナント対応クラウドPBXの導入以降、長年にわたり通信事業者向けの運用実績と日本独自の機能に関する深い知見を積み重ねています。この強みを活

かし、コンサルティングからシステム構築までを一貫してサポートし、パートナー企業の確実な市場参入と、機動的なサービス運営の実現に貢献しています。

以上の結果、当第1四半期累計期間における当事業の売上高は、441,245千円となりました。

※3. SBC：Session Border Controllerのことであり、様々な電話事業者間でのIP相互接続を可能とするソフトウェアゲートウェイです。

※4. IP-PBX：インターネット回線を活用した電話交換機。内線通話、外線制御、転送機能などを各電話機で利用するための専用装置です。

※5. フルMVNO：MVNOの中でも自社でコアネットワークの一部を保有して運用することによりSIMカードを発行できる事業者のことを指します。これにより独自のサービスや料金体系を設定できるメリットがあります。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は、3,976,926千円となり、前事業年度末と比べ305,345千円の増加となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が396,455千円、原材料及び貯蔵品が11,689千円、流動資産「その他」に含まれる前払費用が98,246千円、ソフトウェア資産が9,243千円（新規開発及び取得等により88,735千円増加、減価償却により65,462千円減少、減損損失により14,028千円減少）増加したことによるものであり、減少の主な要因は、売掛金が208,176千円減少したことによるものです。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債の総額は、1,465,289千円となり、前事業年度末と比べ197,018千円の増加となりました。増加の主な要因は、前受金が474,747千円、未払法人税等が7,069千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、買掛金が89,415千円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が38,139千円、役員賞与引当金が32,508千円、株主優待引当金が8,172千円、流動負債「その他」に含まれる未払金が15,009千円、未払消費税等が94,957千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は、2,511,637千円となり、前事業年度末と比べ108,326千円の増加となりました。増加の要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が154,716千円増加したことによるものであり、減少の要因は、配当金の支払により利益剰余金が46,389千円減少したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日に公表した2027年3月期（2026年4月1日～2027年3月31日）の個別業績予想につきまして、現在までの業績進捗および外部環境の動向を総合的に勘案した結果、現時点において変更はありません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表します。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,988,135	2,384,591
売掛金	744,745	536,569
製品	9,299	9,299
仕掛品	8,018	11,282
原材料及び貯蔵品	93,590	105,279
その他	53,444	153,079
流動資産合計	2,897,233	3,200,100
固定資産		
有形固定資産	58,248	55,606
無形固定資産		
ソフトウェア	512,102	462,909
ソフトウェア仮勘定	104,584	163,021
無形固定資産合計	616,687	625,931
投資その他の資産		
差入保証金	41,450	41,450
繰延税金資産	54,866	53,705
その他	4,971	2,036
貸倒引当金	△1,875	△1,904
投資その他の資産合計	99,412	95,288
固定資産合計	774,348	776,825
資産合計	3,671,581	3,976,926
負債の部		
流動負債		
買掛金	386,859	297,443
1年内返済予定の長期借入金	127,228	106,690
未払法人税等	29,580	36,650
前受金	222,170	696,917
役員賞与引当金	32,508	—
製品保証引当金	—	866
受注損失引当金	1,800	—
株主優待引当金	8,172	—
その他	277,455	161,780
流動負債合計	1,085,773	1,300,346
固定負債		
長期借入金	161,591	143,990
資産除去債務	20,906	20,952
固定負債合計	182,497	164,942
負債合計	1,268,270	1,465,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,146,140	1,146,140
資本剰余金	708,657	708,657
利益剰余金	545,819	654,146
自己株式	△377	△377
株主資本合計	2,400,240	2,508,567
新株予約権	3,069	3,069
純資産合計	2,403,310	2,511,637
負債純資産合計	3,671,581	3,976,926

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,077,245
売上原価	577,369
売上総利益	499,876
販売費及び一般管理費	304,961
営業利益	194,914
営業外収益	
受取利息	19
為替差益	64
その他	19
営業外収益合計	103
営業外費用	
支払利息	1,049
その他	83
営業外費用合計	1,132
経常利益	193,885
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	5,716
特別利益合計	5,716
特別損失	
減損損失	14,028
特別損失合計	14,028
税引前四半期純利益	185,573
法人税、住民税及び事業税	29,695
法人税等調整額	1,160
法人税等合計	30,856
四半期純利益	154,716

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社は、通信技術に関するソリューション・サービス提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	
減価償却費	68,103千円